NOMA NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

17727 オンラインセミナー

関係部門へ ご回覧ください

税効果会計実務コース

— 税効果会計の処理実務について重要項目毎に体系的にわかりやすく解説します —

日　時　2021年12月8日㈬　10：00～17：00（6H）

会　場　オンライン（Zoom）
※ZoomによるLive配信を予定しております。
視聴方法や資料類に関しては、開催２営業日前までにご案内いたします。

講　師　EY新日本有限責任監査法人 公認会計士　津久井（つくい）　洋史（ひろし）氏

対　象　経理・財務部門、経営管理部門、監査部門の方々など

主催 一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

適用から10年以上が経過し、企業会計において浸透してきている税効果会計ですが、会計の知識はもとより、企業税務の知識も必要なことから、理解することが難しいともいわれています。しかし、企業の財務諸表に大きな影響を与えるため、その重要性が高まっており、実務における適切な判断と会計処理が求められております。

本セミナーでは、税効果会計の考え方をしっかり理解したうえで、処理実務について重要項目毎に体系的にわかりやすく解説するとともに、近年の新会計基準や税制改正に伴う影響等トピックなテーマについても実務の視点で解説いたします。

■参加料（1名様）

◇日本経営協会会員（1名）：33,000円（税込）
◇　一　　般　（1名）：40,700円（税込）

■受講お申込み方法

下記「WEBお申込みの流れ」を参照いただき、お申込みください。

【WEBお申込みの流れ】

1. 一般社団法人日本経営協会
   ホームページ　**https://www.noma.or.jp**
2. 「セミナー／講座」を選択
3. 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
4. ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
5. ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
   ※テキスト資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先ご住所を入力ください
6. お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
7. 開催２営業日前までに担当から視聴いただくためのURL等をメールにてご連絡いたします

【セミナーで使用するテキスト・資料類について】

セミナーで使用するテキスト・資料類は、現物（紙）を送付予定ですが、ダウンロードURLをメールでご案内する場合もございます。

【オンラインセミナー受講上の注意事項】

セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、セミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。

■参加料金お支払い方法

WEBにてお申込みいただきましたら、追って、振込口座名を記載した請求書をご派遣責任者（連絡担当者）までお送りします。不着の場合は必ず電話にて確認ください。参加料のお振込みは原則として請求書に記載されましたお支払期限までにお願いします。

●振り込み手数料は貴社（団体）にてご負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

■キャンセルについて

開催日の５営業日前からは30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡が無く欠席の場合は、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お申込み・お問合せ先　一般社団法人 日本経営協会
企画研修グループ　●担当：緒方
〒151－0051　東京都渋谷区千駄ヶ谷3－11－8
TEL（03）3403-1891（直）　FAX（03）3403-1130
E-mail:tms@noma.or.jp　URL https://www.noma.or.jp

税効果会計の入門から実務までをわかりやすく解説いたします!!

プログラム内容

電卓を使用します。

Ⅰ．個別財務諸表と税効果会計

1．税効果会計

2．税効果会計の簡単な例（表示方法の検討含む）

Ⅱ．繰延税金資産の回収可能性

1．回収可能性の判断要件

2．繰延税金資産の計上限度額と回収可能性の見直し

3．企業分類に応じた繰延税金資産の回収可能性

4．回収可能性判断の手順

5．実務上の留意事項

Ⅲ．その他有価証券の評価差額に対する税効果会計

Ⅳ．近年の会計基準等に係る税効果会計

1．資産除去債務

2．退職給付会計

3．過年度遡及会計基準

4．グループ法人税制

Ⅴ．四半期・中間財務諸表と税効果会計

Ⅵ．連結財務諸表と税効果会計

1．資産連結手続上の子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額

2．未実現損益の消去に関する事項

3．債権債務の消去に伴い減額修正される貸倒引当金に関する事項

4．子会社への投資に関する事項

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

※出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせください。

講師プロフィール

EY新日本有限責任監査法人　公認会計士　**津久井　洋史**（つくい　ひろし）氏

早稲田大学 政治経済学部　経済学科卒業。平成４年 監査法人入所。
主に、会計監査、公開支援業務等に従事した後、監査の品質管理業務や日本公認会計士協会実務補習所委員等を担当。
現在はEY新日本有限責任監査法人にて監査業務に従事。また、“わかり難い会計テーマ”を現場で活かせるように、と本会の税効果会計セミナーなどの講師としても活躍中。